



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9757 URL https://hd.funaisoken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高嶋 栄
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥村 隆久 (TEL) 06-6232-0130
 経営管理本部本部長
 定時株主総会開催予定日 2021年3月27日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	25,027	△2.8	4,982	△12.7	5,091	△11.5	3,498	△9.6
2019年12月期	25,752	18.7	5,705	15.4	5,755	14.9	3,868	9.0

(注) 包括利益 2020年12月期 3,351百万円(△15.2%) 2019年12月期 3,952百万円(19.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	70.32	69.52	15.3	18.1	19.9
2019年12月期	76.67	75.89	17.4	20.9	22.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	27,951	23,688	82.4	465.60
2019年12月期	28,419	23,165	79.4	453.48

(参考) 自己資本 2020年12月期 23,041百万円 2019年12月期 22,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	3,515	263	△3,194	12,216
2019年12月期	4,522	△500	△3,411	11,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	17.00	—	23.00	40.00	2,003	52.2	9.0
2020年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,232	64.0	9.8
2021年12月期(予想)	—	21.00	—	25.00	46.00		56.9	

(注) 2019年12月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当3円00銭
記念配当は創立50周年を記念し実施しております。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	10.3	2,800	8.4	2,800	6.0	2,000	14.6	40.41
通期	28,000	11.9	5,700	14.4	5,750	12.9	4,000	14.3	80.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	52,500,000株	2019年12月期	53,000,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	3,011,772株	2019年12月期	3,220,991株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	49,756,975株	2019年12月期	50,453,812株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】 P. 6 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 受注及び販売の状況	20
(2) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業収益は大幅な減少がみられ、雇用情勢についても有効求人倍率の低下など、社会経済活動への影響が国内外経済を下振れさせることとなり、非常に厳しい状況でありました。先行きについても、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や改善が期待されるものの、依然として厳しい経済活動であることが予想され、引続き予断を許さない状況であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、第1四半期連結会計期間（1月～3月）は計画どおり進捗したものの、第2四半期連結会計期間（4月～6月）以降は新型コロナウイルス感染症により、当社グループの主要顧客である中小企業の業績に対しても大きな影響を及ぼすこととなり、当社グループにおいても業績の下方修正を余儀なくされました。感染状況が拡大するなか、社内外における感染防止を徹底しつつ、オンラインセミナー、WEB会議システムを活用したコンサルティング、リモートワークの推進などにより事業活動を継続し、徐々にニューノーマルに向けて体制を整えてまいりました。当期の業績予想につきましては、かかる状況を勘案し、見直しを行い2020年10月30日に公表させていただきました。業績については概ね達成することができ、特に利益については計画を上回って着地することができました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高25,027百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益4,982百万円（同12.7%減）、経常利益5,091百万円（同11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,498百万円（同9.6%減）となりました。また、ROEについては目標（15%以上）を達成し15.3%となりました。

売上高におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が大きく制約されることとなり、新規受注は伸び悩むこととなりましたが、経営コンサルティング事業に含まれるWEB広告運用代行業務については前連結会計年度と比較して大きく伸ばすことができました。また、第3四半期連結会計期間（7月～9月）以降は受注が回復傾向となり、売上高も上向きになりましたが、第2四半期連結会計期間（4月～6月）における新型コロナウイルスの影響による減収及び受注減少分を吸収することができませんでした。その結果、売上高は前連結会計年度に比べて2.8%減の25,027百万円となりました。

営業利益におきましては、リモートワークの推進等により、旅費交通費、外部会場代及び消耗品費が大きく削減されましたが、人員の増員、WEB広告運用代行業務の増収やWEB集客の増加に伴うWEB広告原価の増加により、売上原価は17,027百万円（前連結会計年度は16,972百万円）となり、販売費及び一般管理費は3,018百万円（同3,075百万円）となりました。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べて12.7%減の4,982百万円となりました。

経常利益におきましては、余資運用による投資有価証券売却益等により営業外収益は147百万円（前連結会計年度は134百万円）、営業外費用は38百万円（前連結会計年度は84百万円）となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べて11.5%減の5,091百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、法人税等合計が1,677百万円（前連結会計年度は1,880百万円）となったことにより、前連結会計年度に比べて9.6%減の3,498百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、業務別では、WEB広告運用代行業務は売上高を大きく伸ばすことができましたが、経営研究会や対面型セミナーを自粛及びWEB開催へ移行したことにより、十分な営業活動が確保できず、当事業の売上高の60%以上を占める月次支援業務において受注が伸び悩むこととなりました。また、業種別では、主力の住宅・不動産業界向けコンサルティング部門においては増収を確保することができ、また、生産財メーカーやIT業界向けコンサルティング部門においても売上高を伸ばすことができましたが、それ以外の業種別の各部門は厳しい状況となりました。テーマ別においては、採用や教育などの人材開発をテーマとしたコンサルティングは伸び悩みましたが、WEBマーケティング、DX化や財務をテーマとしたコンサルティングは大きく伸びました。

利益面におきましては、出社・出張の制限により旅費交通費や外部会場代等のコストが大幅に削減されましたが、人件費の増加や、売上構成比の変動に伴い利益率は低下いたしました。業績としては、第2四半期連結会計期間（4月～6月）において厳しい状況にありましたが、第3四半期連結会計期間（7月～9月）以降においては上向き傾向となりましたものの、第2四半期連結会計期間（4月～6月）の業績計画の遅れをカバーするには至らず前連結会計年度と比較して減収減益となりました。

その結果、売上高は19,058百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は4,801百万円（同11.0%減）となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流オペレーション業務は、既存顧客の深耕や前連結会計年度に受注した新規顧客と順調に取引が継続したことにより、売上高は前連結会計年度と比較して約20%の増収となりました。一方で、物流コンサルティング業務は、第1四半期連結会計期間（1月～3月）までは計画どおりの売上高となったものの第2四半期連結会計期間（4月～6月）以降は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、研究会会員数及び売上高ともに前連結会計年度と比較して微減となりました。また、物流トレーディング業務は、企業や人の移動が抑制されたことにより燃料販売量の減少により前連結会計年度と比較して減収となりました。利益面におきましては、利益率が高い物流コンサルティング業務の売上高構成比率の減少により全体の利益率が低下したことと、人数増加に伴う人件費増加などの影響により減益となりました。

その結果、売上高は2,638百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は311百万円（同9.6%減）となりました。

③ダイレトリクルーティング事業

ダイレトリクルーティング事業におきましては、第1四半期連結会計期間（1月～3月）までは計画通りの売上高となったものの、第2四半期連結会計期間（4月～6月）以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナー開催の中止等により新規受注活動が大きく制限されたこと、さらに、企業の求人数の減少に伴い採用広告出稿が減少したことにより、売上高は前連結会計年度と比較して減収となりました。利益面におきましては、人件費及びシステム開発費用を中心に営業費用が増加したため営業損失となりました。

その結果、売上高は2,331百万円（前連結会計年度比9.1%減）、営業損失は174百万円（前連結会計年度は営業損失80百万円）となりました。

④その他

その他の事業におきましては、ITコンサルティング事業は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、第2四半期連結会計期間（4月～6月）において研修業務のキャンセルや延期などにより一時的に減収減益となりましたが、第3四半期連結会計期間（7月～9月）以降についてはオンラインへの迅速な切替え等により売上高は回復傾向となり増益となりました。システム開発事業は、売上高は微減にとどまったものの、社内開発コストや外注費の増加により減益となりました。

その結果、売上高は975百万円（前連結会計年度比13.7%減）、営業損失は88百万円（前連結会計年度は営業利益23百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて、467百万円減少し、27,951百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて390百万円減少し、16,304百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金並びに有価証券の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて77百万円減少し、11,647百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加、有形固定資産及び無形固定資産の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて990百万円減少し、4,263百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて934百万円減少し、3,997百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、265百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて523百万円増加し、23,688百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加、自己株式の取得による純資産の減少、剰余金処分による利益剰余金の減少によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末より3ポイント増加し、82.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて585百万円増加し、12,216百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,515百万円（前連結会計年度は4,522百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5,176百万円となり、法人税等の支払額が1,958百万円、法人税等の還付額が454百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は263百万円（前連結会計年度は500百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得並びに売却による差引収入が486百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が223百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,194百万円（前連結会計年度は3,411百万円の資金の使用）となりました。これは主に、社債の償還による支出が500百万円、自己株式の取得及び売却による差引支出が749百万円、配当金の支払額が2,135百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	83.5	83.3	82.2	79.4	82.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	270.2	498.8	309.8	434.6	446.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	355.8	717.7	645.9	863.6	761.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2020年からの3ヵ年を計画期間とする「中期経営計画（2020年～2022年）」を掲げ、「中小企業向け総合経営コンサルティング」を柱とし、「中小企業向けDXコンサルティング」及び「中堅企業向け総合経営コンサルティング」の加速にチャレンジしてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループにおいて中期経営計画の修正を行うこととなりました。主な修正内容としては、後述する業績計画の修正と、事業戦略の見直しとなります。本感染症拡大は、当社グループの主要顧客である中小企業の事業に対し多大な影響を及ぼしておりますが、今後、中小企業においてもニューノーマル時代への体制整備が必須の経営課題になるものととらえ、当社グループとして中小企業向けに新たに「ニューノーマル化支援」に積極的に取り組んでまいります。具体的には、ニューノーマル時代に対応した非対面型のビジネスモデルチェンジの提案、今後の業種・テーマ別の時流予測及び経営課題への取組みの提案、DXを中心とした非対面でも生産性を高め業績を向上することができるビジネスモデルの提案などを、業種別に取り組んでまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、本日（2021年2月5日）公表いたしました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」のとおり、当初計画しておりました2021年度の業績計画から修正を行い、売上高28,000百万円、営業利益5,700百万円、経常利益5,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

◎中期経営計画（2020年12月期から2022年12月期）

単位：百万円

区分	2020年12月期		2021年12月期		2022年12月期	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高	29,000	25,027	33,000	28,000	37,000	31,000
営業利益	6,300	4,982	7,000	5,700	7,700	6,300

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮しながら、「配当による還元」及び「自己株式取得による還元」の双方を軸に実施していきたいと考えております。基本方針といたしましては、業績を勘案した利益配当を実施し、市場環境や資本効率等を考慮しつつ、機動的な自社株式取得を行うことにより、総還元性向として60%以上を目指してまいります。

内部留保につきましては、長期的な視点にたって将来の企業価値向上のために行う投資と、機動的な資本政策等が行える財務体質とのバランスをはかりながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

これらの方針に基づき、当期（2020年12月期）につきましては、期末配当金として1株当たり25円（年間配当金は1株当たり45円）とさせていただきます。予定であります。

また、次期（2021年12月期）の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり21円、期末配当金を1株当たり25円（年間配当金は1株当たり46円）とさせていただきます。予定であります。

◎1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2020年12月期	20円	25円	45円
2021年12月期（予想）	21円	25円	46円

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、経営コンサルティング事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連するロジスティクス事業、ダイレトリクルーティング事業及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング業務を中心に、総合コンサルティングを遂行する体制及び組織を有しておりますが、企業経営に係わるコンサルティング業務の他に業種・テーマ別の経営研究会・セミナー等を実施しております。

主な関係会社・・・株式会社船井総合研究所、株式会社船井総研コーポレイトリレーションズ、
船井（上海）商務信息咨询有限公司

(ロジスティクス事業)

クライアントの物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流オペレーション業務、購買コスト削減等を共同購買で具現化する物流トレーディング業務等を実施しております。

主な関係会社・・・船井総研ロジ株式会社

(ダイレトリクルーティング事業)

主に採用広告運用代行サービスを通じて、現在多くの企業が抱える人手不足という課題に、ITテクノロジーを活用した解決ソリューションを提供するダイレトリクルーティング業務を営んでおります。

主な関係会社・・・株式会社HR Force

(その他)

その他の事業におきましては、株式会社船井総研ITソリューションズがITコンサルティング事業、株式会社プロシードがコンタクトセンターコンサルティング事業、新和コンピュータサービス株式会社がシステム開発事業を営んでおります。

主な関係会社・・・株式会社船井総研ITソリューションズ、株式会社プロシード、
新和コンピュータサービス株式会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準の適用につきましては、今後のわが国における会計基準の動向等を勘案して対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,630,554	12,216,419
受取手形及び売掛金	2,870,051	2,741,126
有価証券	1,001,132	304,771
仕掛品	155,685	130,721
原材料及び貯蔵品	5,759	9,908
その他	1,071,147	951,571
貸倒引当金	△39,543	△49,817
流動資産合計	16,694,787	16,304,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,311,009	1,234,799
土地	4,602,643	4,602,643
その他(純額)	196,280	149,994
有形固定資産合計	6,109,933	5,987,438
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	274,379	256,251
その他	177,210	96,735
無形固定資産合計	773,990	675,386
投資その他の資産		
投資有価証券	3,907,279	4,053,809
退職給付に係る資産	473,196	463,062
その他	468,046	475,851
貸倒引当金	△8,006	△8,258
投資その他の資産合計	4,840,516	4,984,465
固定資産合計	11,724,440	11,647,290
資産合計	28,419,227	27,951,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,821	406,535
短期借入金	—	200,000
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払法人税等	1,159,020	841,931
その他	2,925,055	2,549,217
流動負債合計	4,931,897	3,997,683
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	60,876	68,088
繰延税金負債	109,949	56,128
その他	51,377	41,673
固定負債合計	322,203	265,891
負債合計	5,254,101	4,263,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,947,675	2,946,634
利益剰余金	19,731,165	20,565,065
自己株式	△3,342,957	△3,560,378
株主資本合計	22,461,115	23,076,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,575	75,241
為替換算調整勘定	16,146	17,074
退職給付に係る調整累計額	△114,954	△127,122
その他の包括利益累計額合計	112,766	△34,806
新株予約権	591,243	646,669
純資産合計	23,165,126	23,688,416
負債純資産合計	28,419,227	27,951,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	25,752,886	25,027,840
売上原価	16,972,135	17,027,136
売上総利益	8,780,751	8,000,704
販売費及び一般管理費	3,075,273	3,018,249
営業利益	5,705,477	4,982,455
営業外収益		
受取利息	17,105	18,577
受取配当金	9,135	8,816
投資有価証券売却益	23,468	55,245
投資有価証券評価益	1,865	3,122
保険配当金	30,434	33,455
還付消費税等	37,674	—
その他	14,609	28,002
営業外収益合計	134,292	147,219
営業外費用		
支払利息	5,231	4,740
投資有価証券評価損	2,516	7,438
投資事業組合管理費	3,847	3,272
自己株式取得費用	23,358	—
為替差損	927	8,047
寄付金	42,000	12,000
その他	6,860	2,586
営業外費用合計	84,742	38,084
経常利益	5,755,027	5,091,590
特別利益		
固定資産売却益	624	176
投資有価証券売却益	665	159,912
特別利益合計	1,289	160,089
特別損失		
減損損失	—	70,000
固定資産除却損	582	5,135
投資有価証券売却損	6,807	—
特別損失合計	7,390	75,135
税金等調整前当期純利益	5,748,927	5,176,543
法人税、住民税及び事業税	1,927,567	1,640,018
法人税等調整額	△47,121	37,850
法人税等合計	1,880,446	1,677,868
当期純利益	3,868,481	3,498,675
親会社株主に帰属する当期純利益	3,868,481	3,498,675

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	3,868,481	3,498,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,788	△136,333
為替換算調整勘定	△138	928
退職給付に係る調整額	△5,729	△12,167
その他の包括利益合計	83,920	△147,573
包括利益	3,952,401	3,351,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,952,401	3,351,101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,946,634	17,729,542	△1,861,703	21,939,705
当期変動額					
剰余金の配当			△1,866,857		△1,866,857
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,868,481		3,868,481
自己株式の取得				△1,512,084	△1,512,084
自己株式の処分		1,040		30,830	31,870
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,040	2,001,623	△1,481,253	521,410
当期末残高	3,125,231	2,947,675	19,731,165	△3,342,957	22,461,115

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,786	16,284	△109,225	28,845	402,278	22,370,829
当期変動額						
剰余金の配当						△1,866,857
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,868,481
自己株式の取得						△1,512,084
自己株式の処分						31,870
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	89,788	△138	△5,729	83,920	188,965	272,886
当期変動額合計	89,788	△138	△5,729	83,920	188,965	794,296
当期末残高	211,575	16,146	△114,954	112,766	591,243	23,165,126

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,947,675	19,731,165	△3,342,957	22,461,115
当期変動額					
剰余金の配当			△2,140,514		△2,140,514
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,498,675		3,498,675
自己株式の取得				△749,582	△749,582
自己株式の処分		△1,040	4,793	3,105	6,859
自己株式の消却			△529,055	529,055	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,040	833,899	△217,421	615,437
当期末残高	3,125,231	2,946,634	20,565,065	△3,560,378	23,076,553

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	211,575	16,146	△114,954	112,766	591,243	23,165,126
当期変動額						
剰余金の配当						△2,140,514
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,498,675
自己株式の取得						△749,582
自己株式の処分						6,859
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△136,333	928	△12,167	△147,573	55,425	△92,147
当期変動額合計	△136,333	928	△12,167	△147,573	55,425	523,290
当期末残高	75,241	17,074	△127,122	△34,806	646,669	23,688,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,748,927	5,176,543
減価償却費	278,992	280,839
減損損失	—	70,000
のれん償却額	66,835	34,290
株式報酬費用	220,581	62,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,696	10,526
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,204	△2,033
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,216	7,212
投資有価証券評価損益 (△は益)	650	4,315
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,326	△215,158
受取利息及び受取配当金	△26,240	△27,393
支払利息	5,231	4,740
自己株式取得費用	23,358	—
為替差損益 (△は益)	63	511
寄付金	42,000	12,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△624	△176
有形固定資産除却損	582	2,427
無形固定資産除却損	—	2,708
売上債権の増減額 (△は増加)	△476,417	128,977
その他の資産の増減額 (△は増加)	△634,473	△270,965
その他の負債の増減額 (△は減少)	728,424	△296,173
その他	9,311	10,072
小計	5,980,997	4,995,293
利息及び配当金の受取額	47,015	41,475
利息の支払額	△5,236	△4,615
法人税等の支払額	△1,801,859	△1,958,765
法人税等の還付額	343,175	454,299
寄付金の支払額	△42,000	△12,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,522,092	3,515,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,067	—
有価証券の売却及び償還による収入	400,000	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△416,596	△705,550
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,596	192,231
有形固定資産の取得による支出	△249,063	△48,277
無形固定資産の取得による支出	△164,891	△175,138
保険積立金の解約による収入	8,938	—
その他	644	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,438	263,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
社債の償還による支出	—	△500,000
リース債務の返済による支出	△13,691	△9,653
自己株式の取得による支出	△1,535,442	△749,988
自己株式の売却による収入	254	258
配当金の支払額	△1,862,890	△2,135,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,411,770	△3,194,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,914	1,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	607,969	585,864
現金及び現金同等物の期首残高	11,022,585	11,630,554
現金及び現金同等物の期末残高	11,630,554	12,216,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」、「ダイレトリクルーティング事業」の3つを報告セグメントとしております。企業経営に係わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による経営研究会、セミナーの実施等を「経営コンサルティング事業」、クライアントの物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流オペレーション業務等を「ロジスティクス事業」、主に採用広告運用代行サービスを通じて、現在多くの企業が抱える人手不足という課題に、ITテクノロジーを活用した解決ソリューションを提供する事業を「ダイレトリクルーティング事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	ダイレクトリクルレーティング事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	19,592,131	2,441,697	2,564,549	1,130,844	25,729,223	23,662	25,752,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	192,588	462,275	14,139	20,195	689,198	△689,198	—
計	19,784,720	2,903,972	2,578,688	1,151,040	26,418,422	△665,535	25,752,886
セグメント利益又は損失(△)	5,395,607	344,581	△80,755	23,280	5,682,713	22,764	5,705,477
セグメント資産	15,625,450	1,047,627	682,489	716,435	18,072,002	10,347,225	28,419,227
その他の項目							
減価償却費	58,195	2,977	18,011	3,614	82,798	196,194	278,992
のれんの償却額	—	—	—	66,835	66,835	—	66,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,922	2,964	99,376	3,036	200,301	227,647	427,948

(注) 1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等であり、全社費用は、グループ運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、グループ運営に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	ダイレクトリクルーティング事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	19,058,420	2,638,029	2,331,930	975,837	25,004,218	23,622	25,027,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	123,014	236,656	4,450	8,246	372,366	△372,366	—
計	19,181,435	2,874,685	2,336,380	984,083	25,376,584	△348,744	25,027,840
セグメント利益又は損失(△)	4,801,998	311,619	△174,176	△88,501	4,850,940	131,514	4,982,455
セグメント資産	15,699,274	1,242,944	397,821	657,711	17,997,751	9,954,239	27,951,991
その他の項目							
減価償却費	61,660	3,288	33,340	1,974	100,263	180,575	280,839
のれんの償却額	—	—	—	34,290	34,290	—	34,290
減損損失	—	—	70,000	—	70,000	—	70,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,278	1,600	83,114	864	141,857	39,814	181,671

(注) 1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等であり、全社費用は、グループ運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、グループ運営に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	453円48銭	465円60銭
1株当たり当期純利益金額	76円67銭	70円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75円89銭	69円52銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,868,481	3,498,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,868,481	3,498,675
普通株式の期中平均株式数(株)	50,453,812	49,756,975
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	523,683	567,074
(うち新株予約権)(株)	(523,683)	(567,074)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,165,126	23,688,416
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	591,243	646,669
(うち新株予約権)(千円)	(591,243)	(646,669)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,573,882	23,041,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	49,779,009	49,488,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日		当連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
経営コンサルティング事業	14,185,944	6,585,001	12,669,210	6,320,999
ロジスティクス事業	709,179	325,530	400,524	185,498
その他	605,552	148,315	318,818	77,945

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 3 ダイレクトリクルーティング事業については、コンサルティング収入がないため上表には記載していません。
- 4 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 5 金額は販売価格で表示しております。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日		当連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
経営コンサルティング事業	19,592,131	76.1%	19,058,420	76.2%
ロジスティクス事業	2,441,697	9.5%	2,638,029	10.6%
ダイレクトリクルーティング事業	2,564,549	10.0%	2,331,930	9.3%
その他	1,130,844	4.4%	975,837	3.9%
合計	25,729,223	100.0%	25,004,218	100.0%

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

(2) 役員の変動

(2021年3月27日予定)

①代表者の変動

氏名	新役職名	旧役職名
高嶋 栄	代表取締役会長 グループCEO	代表取締役社長 グループCEO
中谷 貴之	代表取締役社長 社長執行役員 事業統括本部本部長	取締役 専務執行役員 事業統括本部本部長

②その他の取締役の変動

該当事項はありません。

③執行役員の変動

・新任予定執行役員

氏名	新役職名	旧役職名
岡 聡	執行役員 事業統括本部 事業開発室室長	株式会社船井総合研究所 執行役員 ライン統括本部統括部長

取締役・監査役・執行役員の一覧

株式会社船井総研ホールディングス(2021年3月27日予定)

氏名	役名	職名
高嶋 栄	代表取締役会長	グループCEO(最高経営責任者)
中谷 貴之	代表取締役社長 社長執行役員	事業統括本部本部長
小野 達郎	取締役 専務執行役員	HR本部本部長
奥村 隆久	取締役 常務執行役員	経営管理本部本部長
砂川 伸幸	社外取締役	
光成 美樹	社外取締役	
百村 正宏	取締役 (常勤監査等委員)	
中尾 篤史	社外取締役(監査等委員)	
小林 章博	社外取締役(監査等委員)	
濱口 朗	執行役員	経営管理本部 総務部部長
住友 勝	執行役員	HR本部 人財開発部部長
溝上 智昭	執行役員	経営管理本部 情報システム部部長
齊藤 英二郎	執行役員	事業統括本部 経営推進室室長
春田 基樹	執行役員	経営管理本部 財務部部長
岡 聡	執行役員	事業統括本部 事業開発室室長

(参考) 株式会社船井総合研究所(2021年3月26日予定)

氏名	役名	職名
真貝 大介	代表取締役社長 社長執行役員	
出口 恭平	取締役 専務執行役員	ライン統括本部本部長 兼 価値向上支援本部本部長
菅原 祥公	取締役 常務執行役員	管理本部本部長
村田 智之	社外取締役	
百村 正宏	監査役	
菊池 功	執行役員	ライン統括本部 DX支援本部本部長
濱口 朗	執行役員	管理本部 管理部部長
杉浦 昇	執行役員	ライン統括本部副本部長 兼 第一経営支援本部本部長
小平 勝也	執行役員	ライン統括本部 価値向上支援本部副本部長
小池 彰誉	執行役員	タレントディベロップメントセンターセンター長